



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フード・プラネット
コード番号 7853 URL <http://www.foodplanet.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長
定時株主総会開催予定日 平成28年12月31日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) カトリーナ・ビニヤスカ
(氏名) カトリーナ・ビニヤスカ TEL 03-4577-8701
有価証券報告書提出予定日 平成29年1月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	507	△2.3	△587	—	△622	—	△3,085	—
27年9月期	519	538.0	△140	—	△137	—	△132	—

(注) 包括利益 28年9月期 △3,120百万円 (—%) 27年9月期 △132百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△52.17	—	—	△68.9	△115.7
27年9月期	△2.41	—	—	△55.6	△27.1

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 7百万円 27年9月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	1,592	△2,565	△164.2	△37.27
27年9月期	214	187	87.3	3.33

(参考) 自己資本 28年9月期 △2,615百万円 27年9月期 187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△350	122	132	83
27年9月期	△121	0	111	179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

平成29年9月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることが大変困難であります。よって、当社グループの平成29年9月期業績予想については、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績、財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社レッド・プラネット・フーズ、
新規 3社 (社名) 株式会社キューズダイニング、Sweet 、 除外 1社 (社名)
star Asia Limited

なお、特定子会社にはあたりませんが、以下の会社について連結の範囲又は持分法適用の範囲を変更しております。

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社マグノリアベーカリー・ジャパンを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社キューズマネジメント、株式会社ス
イートスター、株式会社アール・ピー・エフ、Sweetstar Hawaii LLC、Nitrogenie Hawaii LLC、株式会社チキン・プラネット及び株式会社アイアン・フェア
リーズを新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Kyochon Asia Development Limited(香港法人)、Magnolia Bakery Korea Limited(香港法人)を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年9月期	70,161,980 株	27年9月期	56,124,600 株
28年9月期	300 株	27年9月期	300 株
28年9月期	59,154,226 株	27年9月期	55,164,573 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	14	—	△293	—	△601	—	△2,871	—
27年9月期	0	—	△134	—	△156	—	△154	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年9月期	△48.54		—	
27年9月期	△2.80		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年9月期	549		△2,377		△439.6		△34.42	
27年9月期	193		171		88.6		3.05	

(参考) 自己資本 28年9月期 △2,414百万円 27年9月期 171百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了して
おりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等
は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（自平成27年10月1日至平成28年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、穏やかな景気回復の動きが見られました。一方、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れや、英国のEU離脱に伴う金融・資本市場への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社は、平成27年9月7日、株式会社レッド・プラネット・ジャパンと資本業務提携契約を締結し、同契約に基づき、当期より新たに飲食事業に取り組むことを決定しました。

ただし、平成27年11月9日付「臨時株主総会の議決権行使結果並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行の中止、これに係る有価証券届出書の取下げに関するお知らせ」で開示のとおり、平成27年11月9日開催の当社臨時株主総会において、第三者割当による新株式発行に関する議案及び第三者割当による新株予約権発行に関する議案が否決され、予定していた資金調達中止となったことなどから、飲食事業の進捗は、当初の計画通りには進んでおりません。

しかしながら、当社は上記臨時株主総会において、定款変更を決議し、商号を「株式会社アジェット」から、「株式会社フード・プラネット」に変更し、以降も、飲食事業を核とする企業グループへと事業構築を進める方針を継続いたしました。平成28年2月15日には、連結子会社の株式会社アジェットクリエイティブにおける太陽光事業の廃止を公表し、当期第1四半期連結会計期間より当社連結事業の報告セグメントは、「飲食事業」のみとしており、事業別報告セグメントの記載を省略しております。

また、平成28年6月29日付「子会社の異動確定（株式会社レッド・プラネット・ジャパンの臨時株主総会における株式譲渡の承認）及び当社株式の『合併等による実質的存続性の喪失』に係る猶予期間入りについて」にて開示しておりますとおり、平成28年6月30日をもって株式会社レッド・プラネット・ジャパン及びその他の株主より、その飲食事業部門である株式会社レッド・プラネット・フーズの株式を取得することが確定し、飲食店経営を中心とする、飲食事業を当社グループの傘下に収めるに至りました。

当社グループでは、この子会社異動により、特定子会社となった株式会社レッド・プラネット・フーズ及び、株式会社キューズダイニングを中核とし、飲食事業に集中した、新たな事業構築を進めております。なお、現在、北海道を中心に飲食事業を展開する株式会社キューズダイニングが好調であり、今後は、同事業に経営資源を集約していく計画であることから、定時株主総会での承認を前提として平成29年2月1日付で商号を「株式会社フード・プラネット」から「株式会社キューズ」に変更することを予定しております。

これらの進捗により、当連結会計年度では、飲食事業で売上高507百万円（前期比2.3%減）を計上しましたが、同事業を推進するために採用した人員の人件費、下記第三者委員会による調査に要した費用、過年度決算の訂正に要した費用、上場契約違約金、課徴金、マグノリアペーカリーの出店中止に伴う費用等、また資金調達に向けて発生した弁護士費用等が発生したことから、当連結会計年度では、営業損失587百万円（前期営業損失140百万円）、経常損失622百万円（前期経常損失137百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失3,085百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失132百万円）となりました。

また、上記当期純損失計上により、当期末純資産は2,565百万円の債務超過となっております。当社は、財務体質強化のため平成28年6月28日付「第三者割当による第8回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、Japan Opportunities Master Fund Ltd.を割当先として新株予約権を発行し、資金調達を図っておりますが、今後は引き続き、財務体質強化のための施策検討と、取得した飲食事業の再構築を行い、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、平成27年12月3日付「当社及び当社連結子会社における会計処理の妥当性に関する調査のための第三者委員会設置に関するお知らせ」及び平成28年1月20日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で開示のとおり、当社連結子会社における平成26年9月期の売上計上の一部が適正でない旨の第三者委員会による調査の結果を受け、平成28年2月4日付で、平成26年9月期及び平成27年9月期第1四半期、第2四半期、第3四半期決算の訂正を行いました。当該売上計上は、上場廃止基準を潜脱するために行われた虚偽のものと認められたため、過年度決算の訂正においてこれを取り消した結果、当社は上場廃止基準（平成26年9月期の売上高1億円未満）に抵触することとなったほか、売上計上の妥当性に関する日本取引所自主規制法人からの照会に対しても、当社が虚偽の回答を行っていたことから、当社の株式は平成28年3月17日をもって特設注意市場銘柄に指定されました。

それを受けて、当社はこれらの問題の原因分析、再発防止策の検討を行い「改善計画・状況報告書」として取りまとめ、平成28年6月28日付「不適切な会計処理に係る改善計画・状況報告書及び、平成27年3月19日開示の不適切な開示に対する改善内容と改善状況の報告について」にて開示しております。この改善計画に沿って内部管理体制の強化を進めてまいります。

②次期の見通し

当社グループは、会社設立時より、様々な新規事業にチャレンジしてきたものの、グループの基幹となる事業運営に至っておらず、安定的な収益の確保ができない状態が継続しております。

しかしながら、平成28年6月29日付「子会社の異動確定(株式会社レッド・プラネット・ジャパンの臨時株主総会における株式譲渡の承認)及び当社株式の『合併等による実質的存続性の喪失』に係る猶予期間入りについて」にて開示しておりますとおり、平成28年6月30日をもって株式会社レッド・プラネット・ジャパン及びその他の株主より、その飲食事業部門である株式会社レッド・プラネット・フーズの株式を取得することが確定し、飲食店経営を中心とする、飲食事業を当社グループの傘下に収めるに至りました。

今後は、当該子会社の異動により、特定子会社となった株式会社レッド・プラネット・フーズ及び、株式会社キューズダイニングを中核とし、飲食事業に集中した、新たな事業構築を進めてまいります。

なお、平成29年9月期に関しましては、前述のとおり、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成29年9月期業績予想については、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加し、1,592百万円となりました。これは子会社取得に伴う固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ4,130百万円増加し、4,157百万円となりました。これは主に、長期未払金、支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,752百万円減少し、△2,565百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度から95百万円減少し、当連結会計年度末には83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動で使用した資金は350百万円（前年同期使用した資金121百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3,115百万円、減損損失2,441百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動で得た資金は122百万円（前年同期得た資金0百万円）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入117百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動で得た資金は132百万円（前年同期得た資金111百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出211百万円、新株予約権の行使による新株式の発行による収入280百万円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率（%）	10.4	△98.7	36.8	87.3	△164.2
時価ベースの自己資本比率（%）	179.8	606.1	1,160.0	995.5	167.4
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注） 1. 上記指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式数（自己株控除後）を乗じて算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と中長期的な事業成長による収益力の向上を図りながら、株主への適切な利益配分を基本方針としております。しかしながら、当期においては損失を計上したことから無配とし、新規事業の成長加速、既存事業における業務効率の改善を課題とし、内部留保の充実に努めることによって早期の業績回復に尽力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

1. 連結子会社におけるブランドの確立及び確保について

当社連結子会社では、複数の飲食ブランドを保有しておりますが、この商標のブランド化によってF C店舗の拡大が図れると認識しております。そのため、ブランドを重要な財産と考え、ブランドの確立及び確保に積極的に取り組んでおります。しかしながら、ブランドの確立及び確保については不確実であり、ブランドの確立及び確保の成否によっては、当社連結子会社における事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 連結子会社で提供する商品の安全性について

飲食事業を営む当社連結子会社では、安全・安心を第一とした商品のお客様への提供を通して、お客様に常にご満足いただけるよう努めておりますが、予見不可能な原因により、商品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 投融資について

当社グループでは、収益基盤の確立のため、新規事業等を積極的に展開していく方針であります。当社グループといたしましては、投融資案件に対し、リスク及びリターンを厳密に事前評価し実行する予定であります。投融資先の事業の状況等が当社の業績に与える影響を確実に予測することは困難であり、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 過年度の不適切な会計処理に関する影響について

当社は、第三者委員会による調査の結果、平成26年9月期において不適切な会計処理が行われたことが判明したため、平成28年2月4日付で過年度決算の訂正を行いました。これを受け、株式会社東京証券取引所より、当社の内部管理体制等について重大な不備があると認められ、その改善の必要性が極めて高いことから、平成28年3月17日付で特設注意市場銘柄に指定されております。

今後、特設注意市場銘柄指定解除に向けて、第三者委員会による再発防止のための提言に沿って内部管理体制等の改善に取り組んでまいりますが、特設注意市場銘柄指定から1年後に内部管理体制状況について記載した「内部管理体制確認書」を東京証券取引所へ提出し、その審査を受けた結果、内部管理体制等に問題があると認められた場合には、原則として当社株式は上場廃止となります。ただし、今後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄指定が継続され6ヵ月間改善期間が延長されます。なお、特設注意市場銘柄指定中であっても、内部管理体制等の改善の見込みがなくなると認められる場合には当社株式は上場廃止となります。

5. 上場廃止基準（時価総額、債務超過）に係るリスク

当社普通株式は、平成28年8月において月間平均及び月末時点の時価総額が10億円未満となりました。東京証券取引所有価証券上場規程第602条第1項第1号・同第601条第1項第4号a本文により9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあっては、3ヶ月）以内に、月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上とならないときは、上場廃止になるものとされております。この状況を踏まえ、当社は、平成28年11月29日に東京証券取引所に当該書面を提出しました。当該書面を提出することによって、平成29年5月までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が時価総額基準の金額以上になったときは、当該上場廃止基準に該当しないこととなります。

また、当社グループは、平成28年9月期連結会計年度において、2,565百万円の債務超過となっております。今後、株主価値の向上及び収益基盤の確立に努めてまいりますが、平成29年9月期に債務超過が解消されない場合、上場廃止となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失587百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,085百万円を計上していることから、当連結会計年度末において2,565百万円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続事業の前提に関する注記)」をご参照ください。

2. 企業集団の状況

第1四半期連結会計期間において、新たに展開予定の飲食事業の管理のため、当社全額出資の子会社である株式会社マグノリアベーカリー・ジャパンを設立しました。また、平成28年6月30日をもって株式会社レッド・プラネット・ジャパン及びその他の株主よりその飲食事業運営子会社である株式会社レッド・プラネット・フーズ他の株式を取得致しました。これにより株式会社レッド・プラネット・フーズ及びその子会社群と当社既存子会社3社を合わせ、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社フード・プラネット)及び子会社13社、持分法適用会社2社により構成されております。

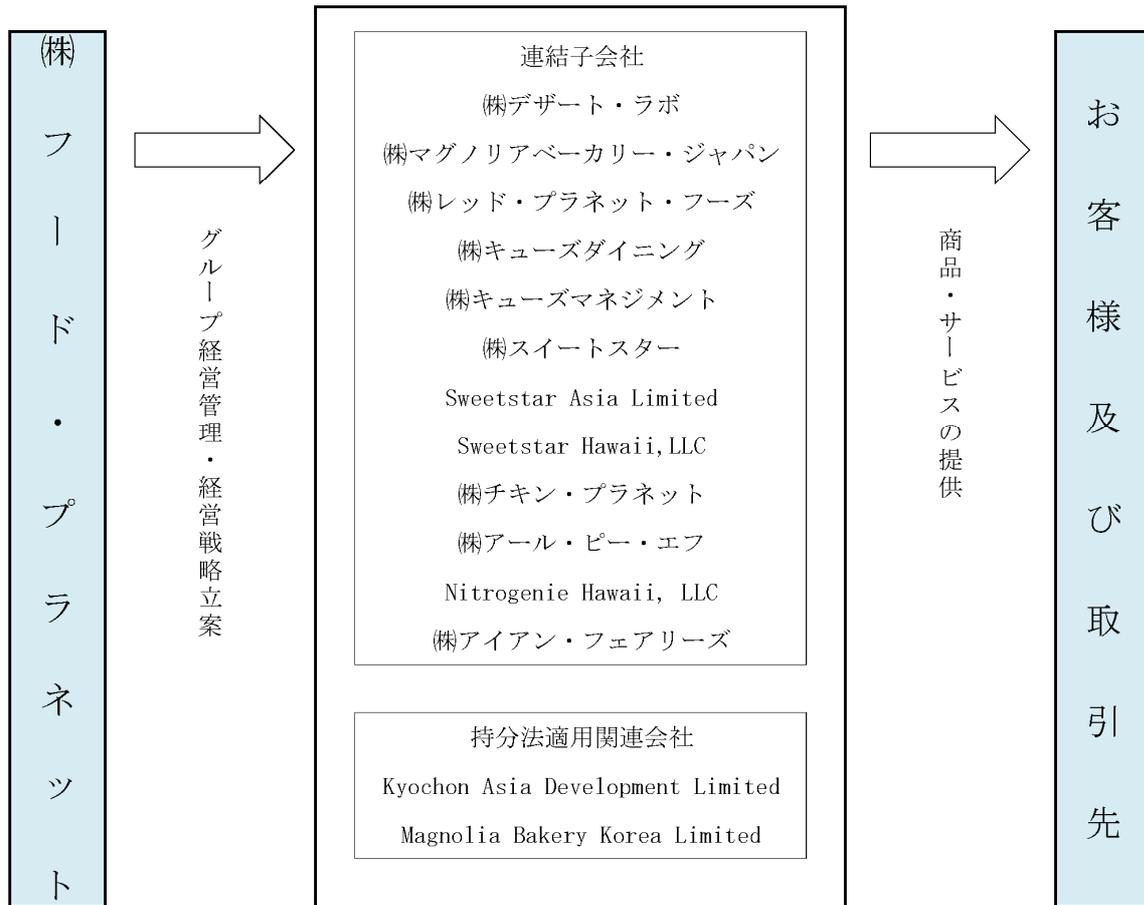
なお、当社連結子会社である株式会社アジェットクリエイティブで事業運営しておりました「小規模分譲型ソーラー(出力50kW未満の太陽光発電システム)に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業」について、平成28年2月15日付で事業の廃止を決議いたしました。これに伴い、当社は第1四半期連結会計期間より、「飲食事業」の単一セグメントとしております。

また、当社は、定時株主総会での承認を前提として平成29年2月1日付で商号を「株式会社フード・プラネット」から「株式会社キューズ」に変更することを予定しております。

【事業系統図】

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

【飲食事業】



※当社は、平成27年11月9日開催の臨時株主総会の決議により、同日より会社名を株式会社アジェットから株式会社フード・プラネットに変更しております。

以上の2グループは「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成18年10月1日付で純粋持株会社体制へ移行し、常に純粋な組織運営を行い、社会に新しい価値を提供し続ける「新価値創造企業」となることを経営の基本方針とし、持株会社が事業会社の経営支援を積極的に行い、事業会社は各事業に専念できる体制をつくることで、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めてまいりました。

しかしながらいまだに営業利益の黒字化には至っていないことについて反省するとともに「社会的役割を果たしている企業は、自然に収益バランスがとれる筈」と考え、社会的役割を機軸とした考え方を基に、サステナブルな社会の実現を目指し、①チャンスを与え、個性をはぐくむこと「社員だけでなくすべての人に機会の平等を与える」②サステナブルな社会の実現「経済中心の考え方から、社会的役割を基軸にした考え方に」③フード・プラネットは開かれた組織「多くの人が集う、開かれた組織構造を」を当社グループの経営理念といたしました。上記経営理念のもと、激しく変化する経営環境を的確に捉え、経営資源を最大限に有効活用することによって、企業価値の向上の実現を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、既存事業の拡大や新規事業等による新たな収益基盤の確保に努めることで、早期の経常黒字転換を目指しております。

なお、中長期的な方針といたしましては、社会的存在価値（＝企業価値）を最大とするため、現在活動している事業により獲得した利益を連結子会社で展開する飲食業のブランドイメージの創造、直営店舗の出店、FC加盟店の獲得や、新規事業開発等に積極的に投資することを基本としております。したがって、投資活動によって全社的な経営指標は変化することから、現時点におきましては目標とする指標は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

激しく変化する経営環境を的確に捉え、経営資源を最大限に有効活用することによって、既存事業及び新規事業等を積極的に展開し、グループ一丸となって企業価値の向上の実現を目指してまいります。

これら方針に基づく事業戦略は以下のとおりであります。

平成28年6月29日付「子会社の異動確定（株式会社レッド・プラネット・ジャパンの臨時株主総会における株式譲渡の承認）及び当社株式の『合併等による実質的存続性の喪失』に係る猶予期間入りについて」にて開示しておりますとおり、平成28年6月30日をもって株式会社レッド・プラネット・ジャパン及びその他の株主より、その飲食事業部門である株式会社レッド・プラネット・フーズの株式を取得することが確定し、飲食店経営を中心とする、飲食事業を当社グループの傘下に収めるに至りました。

当社グループでは、この子会社異動により、特定子会社となった株式会社レッド・プラネット・フーズ及び、株式会社キューズダイニングを中核とし、飲食事業に集中した、新たな事業構築を進めております。なお、現在、北海道を中心に飲食事業を展開する株式会社キューズダイニングが好調であり、同事業に経営資源を集約していく計画であることから、定時株主総会での承認を前提として平成29年2月1日付で商号を「株式会社フード・プラネット」から「株式会社キューズ」に変更することを予定しております。

上記事業戦略の実行により、新たな事業領域へのチャレンジを掲げ、広く社会から信頼される企業となることを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失587百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,085百万円を計上していることから、当連結会計年度末において2,565百万円の債務超過となっております。

これにより、当社グループは収益基盤の確立とともに、財務体質の強化を図ることが最大の課題と考えております。そのため、下記の施策を忠実に実行し、持続した成長を実現できるグループを目指してまいります

① 収益基盤の確立

収益基盤の確立を実現することが最大の課題と考え、新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指してまいります。

② コスト削減

当社における経費を必要最低限のものに見直し、コストの大幅削減を実行してまいります。

③ 財務体質の強化と安定

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すためには、財務体質の強化と安定が必要不可欠であるため、早急な財務体質の強化と安定を図るために、投資家等と資金調達の協議を積極的に行ってまいります。

④ 管理会計の体制強化

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すことによるリスク対策として、新規事業等の進捗状況を随時的に把握する必要があると考えております。そのため、管理会計を強化すると共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社連結子会社における平成26年9月期の売上計上の一部が適正でない旨の第三者委員会による調査の結果を受け、平成28年2月4日付で、平成26年9月期及び平成27年9月期第1四半期、第2四半期、第3四半期決算の訂正を行った結果、当社は上場廃止基準（平成26年9月期の売上高1億円未満）に抵触することとなったほか、売上計上の妥当性に関する日本取引所自主規制法人からの照会に対しても、当社が虚偽の回答を行っていたことから、当社の株式は平成28年3月17日をもって特設注意市場銘柄に指定されました。それを受けて、当社はこれらの問題の原因分析、再発防止策の検討を行い「改善計画・状況報告書」として取りまとめました。その計画に従い、コーポレートガバナンス、組織体制、コンプライアンス意識の改善をはじめとする内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,202	83,428
受取手形及び売掛金	13,279	15,115
商品及び製品	-	3,579
原材料及び貯蔵品	347	24,105
前渡金	-	30,924
未収入金	11,349	32,939
立替金	130	801
預け金	-	127,565
その他	3,721	32,628
貸倒引当金	△5,689	△5,706
流動資産合計	202,340	345,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	282,126
減価償却累計額	-	△135,704
建物及び構築物（純額）	-	146,421
機械装置及び運搬具	-	6,960
減価償却累計額	-	△5,630
機械装置及び運搬具（純額）	-	1,329
工具、器具及び備品	-	151,321
減価償却累計額	-	△106,533
工具、器具及び備品（純額）	-	44,788
土地	-	5,349
建設仮勘定	-	4,523
リース資産	-	182,245
減価償却累計額	-	△76,122
リース資産（純額）	-	106,122
有形固定資産合計	-	308,535
無形固定資産		
ソフトウェア	45	1,316
のれん	-	293,045
無形固定資産合計	45	294,362
投資その他の資産		
投資有価証券	5,820	272,969
破産更生債権等	137,086	137,086
差入保証金	6,020	145,590
長期前払費用	-	344,025
その他	1,800	9,000
貸倒引当金	△138,886	△264,286
投資その他の資産合計	11,840	644,387
固定資産合計	11,886	1,247,285
資産合計	214,227	1,592,668

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588	260,089
短期借入金	-	161,597
1年内返済予定の長期借入金	-	53,304
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	-	32,921
未払金	15,947	434,202
未払法人税等	7,140	18,404
その他	3,498	62,877
流動負債合計	27,174	1,043,397
固定負債		
長期借入金	-	102,770
長期末払金	-	2,751,680
社債	-	120,000
リース債務	-	85,757
資産除去債務	-	44,241
その他	-	10,040
固定負債合計	-	3,114,488
負債合計	27,174	4,157,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,867,599	2,010,078
資本剰余金	798,456	940,936
利益剰余金	△2,478,894	△5,564,841
自己株式	△108	△108
株主資本合計	187,053	△2,613,935
為替換算調整勘定	-	△1,334
新株予約権	-	37,900
非支配株主持分	-	12,150
純資産合計	187,053	△2,565,218
負債純資産合計	214,227	1,592,668

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
売上高	519,410	507,465
売上原価	470,053	153,028
売上総利益	49,356	354,436
販売費及び一般管理費	189,909	941,712
営業損失（△）	△140,552	△587,275
営業外収益		
受取利息	45	21
受取配当金	20	20
持分法による投資利益	4,813	7,867
その他	9	5,984
営業外収益合計	4,888	13,894
営業外費用		
支払利息	1,008	10,741
社債利息	-	163
設立費償却	-	291
支払手数料	-	26,675
貸倒引当金繰入額	559	-
為替差損	-	9,167
その他	-	1,693
営業外費用合計	1,567	48,732
経常損失（△）	△137,231	△622,113
特別利益		
固定資産売却益	-	1,683
現金受贈益	7,279	-
特別利益合計	7,279	1,683
特別損失		
出店違約金	-	19,398
上場違約金	-	14,400
課徴金	-	6,000
減損損失	-	2,441,923
店舗閉鎖損失	-	13,033
特別損失合計	-	2,494,754
税金等調整前当期純損失（△）	△129,951	△3,115,185
法人税、住民税及び事業税	2,799	3,035
法人税等調整額	-	1,410
法人税等合計	2,799	4,446
当期純損失（△）	△132,751	△3,119,631
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	-	△33,684
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△132,751	△3,085,947

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純損失(△)	△132,751	△3,119,631
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△1,334
その他の包括利益合計	-	△1,334
包括利益	△132,751	△3,120,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△132,751	△3,087,281
非支配株主に係る包括利益	-	△33,684

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,759,099	689,956	△2,346,142	△108	102,804
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△132,751		△132,751
新株の発行	108,500	108,500			217,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	108,500	108,500	△132,751	-	84,248
当期末残高	1,867,599	798,456	△2,478,894	△108	187,053

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,000	109,804
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△132,751
新株の発行		217,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,000	△7,000
当期変動額合計	△7,000	77,248
当期末残高	-	187,053

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,867,599	798,456	△2,478,894	△108	187,053
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,085,947		△3,085,947
新株の発行	142,479	142,479			284,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	142,479	142,479	△3,085,947	-	△2,800,988
当期末残高	2,010,078	940,936	△5,564,841	△108	△2,613,935

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	-	-	-	187,053
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△3,085,947
新株の発行				284,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,334	37,900	12,150	48,717
当期変動額合計	△1,334	37,900	12,150	△2,752,271
当期末残高	△1,334	37,900	12,150	△2,565,218

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△129,951	△3,115,185
減価償却費	22	55,751
のれん償却額	-	111,059
減損損失	-	2,441,923
店舗閉鎖損失	-	13,033
貸倒引当金の増減額（△は減少）	559	-
受取利息及び受取配当金	△65	△41
支払利息	1,008	10,741
社債利息	-	163
持分法による投資損益（△は益）	△4,813	△7,867
有形固定資産売却損益（△は益）	-	△1,683
売上債権の増減額（△は増加）	25,325	13,013
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,039	4,382
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34	△1,124
未収入金の増減額（△は増加）	1,028	△10,705
未払金の増減額（△は減少）	3,976	110,712
その他	△3,546	26,497
小計	△107,531	△349,329
利息及び配当金の受取額	52	41
利息の支払額	△11,998	△4,093
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,994	2,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,471	△350,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△10,644
有形固定資産の売却による収入	-	1,683
無形固定資産の取得による支出	-	△1,745
差入保証金の回収による収入	-	16,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	117,713
短期貸付金の増減額（△は増加）	-	△629
その他	700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	700	122,768

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△98,449	30,000
長期借入金の返済による支出	-	△211,824
リース債務の返済による支出	-	△8,202
新株予約権の発行による収入	-	42,112
新株予約権の行使による株式の発行による収入	210,000	280,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,550	132,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,221	△95,773
現金及び現金同等物の期首残高	188,424	179,202
現金及び現金同等物の期末残高	179,202	83,428

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失587,275千円、親会社株主に帰属する当期純損失3,085,947千円を計上していることから、当連結会計年度末において債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、具体的な改善策として以下の経営計画を実施してまいります。

① 収益基盤の確立

収益基盤の確立を実現することが最大の課題と考え、新たに取得したフード事業を中心に収益基盤の確保を目指してまいります。

② コスト削減

当社における経費を必要最低限のものに見直し、コストの大幅削減を実行してまいります。

③ 財務体質の強化と安定

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すためには、財務体質の強化と安定が必要不可欠であるため、早急な財務体質の強化と安定を図るために、投資家等と資金調達の協議を積極的に行ってまいります。また、一部の不採算子会社については売却等による整理を検討しており、過大な負債の削減についても具体的な取組みを行っております。

④ 管理会計の体制強化

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すことによるリスク対策として、新規事業等の進捗状況を随時的に把握する必要があると考えております。そのため、管理会計を強化すると共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社連結子会社における平成26年9月期の売上計上の一部が適正でない旨の第三者委員会による調査の結果を受け、平成28年2月4日付で、平成26年9月期及び平成27年9月期第1四半期、第2四半期、第3四半期決算の訂正を行った結果、当社は上場廃止基準（平成26年9月期の売上高1億円未満）に抵触することとなったほか、売上計上の妥当性に関する日本取引所自主規制法人からの照会に対しても、当社が虚偽の回答を行っていたことから、当社の株式は平成28年3月17日をもって特設注意市場銘柄に指定されました。それを受けて、当社はこれらの問題の原因分析、再発防止策の検討を行い「改善計画・状況報告書」として取りまとめました。その計画に従い、コーポレートガバナンス、組織体制、コンプライアンス意識の改善をはじめとする内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループを再構築し、経営基盤の安定化を図ってまいります。財務基盤の安定化につきましては、資金調達の時期や引受先が決定していないこと及び上記の施策において重要である事業収益の確保は外部要因に大きく依存することになることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

13社
 ㈱デザート・ラボ
 ㈱アジェットクリエイティブ
 ㈱マグノリアベーカリー・ジャパン
 ㈱レッド・プラネット・フーズ
 ㈱キューズダイニング
 ㈱キューズマネージメント
 ㈱スイートスター
 Sweetstar Asia Limited
 ㈱アール・ピー・エフ
 Sweetstar Hawaii, LLC
 Nitrogenie Hawaii, LLC
 ㈱チキン・プラネット
 ㈱アイアン・フェアリーズ

なお、当連結会計年度において、㈱マグノリアベーカリー・ジャパンを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、㈱レッド・プラネット・フーズ及びその子会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

九頭龍企画㈱
 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

2社
 Kyochon Asia Development Limited(香港法人)
 Magnolia Bakery Korea Limited(香港法人)

なお、当連結会計年度において、㈱レッド・プラネット・フーズの株式を取得したことに伴い、その関連会社である上記2社を新たに持分法適用会社としております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

九頭龍企画㈱
 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。

のれん

投資効果の発現する期間(5年)で償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

②連結納税制度

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更に係る注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、セルフサービス型ソフトクリームショップの店舗運営及びFC事業を行う「デザートラボ事業」及び小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業を行う「太陽光事業」が報告セグメントとなります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	デザートラ ボ事業	太陽光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,942	490,467	519,410	—	519,410	—	519,410
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	600	600	△600	—
計	28,942	490,467	519,410	600	520,010	△600	519,410
セグメント利益 又は損失(△)	△20,855	15,106	△5,748	△134,803	△140,552	—	△140,552
セグメント資産	11,676	54,768	66,445	193,422	259,867	△45,640	214,227
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	22	22	—	22
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、グループ会社の事業活動の支援・管理を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額△45,640千円は、セグメント間取引消去が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメント等の変更に関する事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間において太陽光事業の新規営業活動を行っていないことから、太陽光事業のセグメントを廃止いたしました。なお、平成28年2月15日開催の取締役会において、太陽光事業の廃止を決議しております。

この変更により、当社グループは、単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メイキット	364,635千円	太陽光事業

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	米国	合計
427,281千円	80,184千円	507,465千円

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	3円33銭	1株当たり純資産額	△37円27銭
1株当たり当期純損失金額	2円41銭	1株当たり当期純損失金額	52円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	187,053	△2,565,218
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	50,051
(うち新株予約権)	(—)	(37,900)
(うち非支配株主持分)	(—)	(12,150)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	187,053	△2,615,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	56,124,300	70,161,680

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	132,751	3,085,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	132,751	3,085,947
期中平均株式数(株)	55,164,574	59,154,226

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

1. 株式会社エキスパートナーズ

当社は、平成28年10月21日開催の取締役会決議に基づき、同日付で借入を実行しました。

- (1) 資金使途：①当社及び当社連結子会社の未払金で、すでにその期日を超過しているものの一部に対する支払
②当社及び当社連結子会社の運転資金
- (2) 貸付先：株式会社フード・プラネット
- (3) 契約締結日：平成28年10月21日
- (4) 借入実行日：平成28年10月21日
- (5) 借入金額：100,000千円
- (6) 借入利率：3%
- (7) 返済期限：平成29年4月30日
- (8) 担保提供資産の有無：無

2. 株式会社レッド・プラネット・ジャパン

当社は、平成28年12月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付で借入を実行しました。

- (1) 資金使途：①当社及び当社連結子会社の未払金で、すでにその期日を超過しているものの一部に対する支払
②当社及び当社連結子会社の運転資金
- (2) 貸付先：株式会社キューズダイニング
- (3) 契約締結日：平成28年12月1日
- (4) 借入実行日：平成28年12月1日
- (5) 借入金額：200,000千円
- (6) 借入利率：5%
- (7) 返済期限：平成29年5月31日
- (8) 担保提供資産の有無：無

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,124	1,790
前払費用	2,671	377
短期貸付金	150,754	389,918
未収入金	8,167	12,073
立替金	2,116	3,551
貸倒引当金	△111,298	△386,519
流動資産合計	187,535	21,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	1,026
減価償却累計額	-	△1,026
建物及び構築物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	-	898
減価償却累計額	-	△898
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
無形固定資産		
ソフトウェア	45	-
無形固定資産合計	45	-
投資その他の資産		
投資有価証券	5,820	5,820
関係会社株式	-	518,487
差入保証金	-	3,843
破産更生債権等	135,268	135,268
その他	1,820	1,800
貸倒引当金	△137,068	△137,068
投資その他の資産合計	5,840	528,151
固定資産合計	5,886	528,151
資産合計	193,422	549,344

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	13,620
未払金	14,751	134,251
未払法人税等	5,616	10,245
預り金	1,762	15,309
その他	-	6,996
流動負債合計	22,131	180,423
固定負債		
長期未払金	-	2,745,979
固定負債合計	-	2,745,979
負債合計	22,131	2,926,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,867,599	2,010,078
資本剰余金		
資本準備金	798,456	940,936
資本剰余金合計	798,456	940,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,494,656	△5,365,864
利益剰余金合計	△2,494,656	△5,365,864
自己株式	△108	△108
株主資本合計	171,290	△2,414,958
新株予約権	-	37,900
純資産合計	171,290	△2,377,057
負債純資産合計	193,422	549,344

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	600	14,368
売上原価	-	-
売上総利益	600	14,368
販売費及び一般管理費	135,403	307,918
営業損失(△)	△134,803	△293,549
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	35
為替差益	-	306
その他	8	243
営業外収益合計	65	585
営業外費用		
支払利息	1,008	6,996
貸倒引当金繰入額	20,826	275,221
その他	-	26,681
営業外費用合計	21,834	308,898
経常損失(△)	△156,573	△601,863
特別損失		
上場違約金	-	14,400
課徴金	-	6,000
関係会社株式評価損	-	2,232,491
減損損失	-	15,502
特別損失合計	-	2,268,394
税引前当期純損失(△)	△156,573	△2,870,257
法人税、住民税及び事業税	△1,907	950
法人税等合計	△1,907	950
当期純損失(△)	△154,665	△2,871,207

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,759,099	689,956	△2,339,990	△108	108,956
当期変動額					
当期純損失(△)			△154,665		△154,665
新株の発行	108,500	108,500			217,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	108,500	108,500	△154,665	-	62,334
当期末残高	1,867,599	798,456	△2,494,656	△108	171,290

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,000	115,956
当期変動額		
当期純損失(△)		△154,665
新株の発行		217,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,000	△7,000
当期変動額合計	△7,000	55,334
当期末残高	-	171,290

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,867,599	798,456	△2,494,656	△108	171,290
当期変動額					
当期純損失(△)			△2,871,207		△2,871,207
新株の発行	142,479	142,479			284,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	142,479	142,479	△2,871,207	-	△2,586,249
当期末残高	2,010,078	940,936	△5,365,864	△108	△2,414,958

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	171,290
当期変動額		
当期純損失(△)		△2,871,207
新株の発行		284,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,900	37,900
当期変動額合計	37,900	△2,548,348
当期末残高	37,900	△2,377,057

7. その他

該当事項はありません。